

2025年7月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年9月4日

上場会社名 株式会社エコム 上場取引所 名
コード番号 6225 URL <https://ecom-jp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 高梨 智志
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 梅原 良 TEL (053) 585-6661
定時株主総会開催予定日 2025年10月29日 配当支払開始予定日 2025年10月15日
有価証券報告書提出予定日 2025年10月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（一般投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年7月期の業績（2024年8月1日～2025年7月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年7月期	2,639	7.1	374	20.1	376	23.8	262	24.5
2024年7月期	2,465	3.5	311	27.8	303	32.8	210	△23.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年7月期	143.88	—	8.3	9.3	14.2
2024年7月期	115.58	—	7.1	7.5	12.6

（参考）持分法投資損益 2025年7月期 ー百万円 2024年7月期 ー百万円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2024年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年7月期	4,050	3,279	81.0	1,796.79
2024年7月期	4,040	3,067	75.9	1,680.92

（参考）自己資本 2025年7月期 3,279百万円 2024年7月期 3,067百万円

（注）当社は、2024年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年7月期	554	△58	△243	1,698
2024年7月期	△198	△49	△88	1,446

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年7月期	—	0.00	—	28.00	28.00	51	24.2	1.7
2025年7月期	—	0.00	—	32.00	32.00	58	22.2	1.8
2026年7月期（予想）	—	0.00	—	34.00	34.00		21.5	

（注）当社は、2024年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年7月期については当該株式分割後の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026年7月期の業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	2,800	6.1	401	7.2	409	8.7	288	9.7	157.80

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年7月期	1,920,000株	2024年7月期	2,109,000株
② 期末自己株式数	2025年7月期	95,000株	2024年7月期	284,000株
③ 期中平均株式数	2025年7月期	1,825,000株	2024年7月期	1,825,000株

（注）当社は、2024年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明会資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年9月5日（金）及び2025年9月6日（土）に一般投資家向けに決算説明会を開催する予定です。決算説明資料については事前にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、大企業のみならず中小企業も含めた高水準な賃上げが実施されたことや、インバウンドをはじめとした外需が全体を押し上げた結果、緩やかな回復基調にあるものの、アメリカの関税政策や物価高に対する警戒感等の影響により先行き不透明な状況が続いております。

また国内では、2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロにする「カーボンニュートラル宣言」の実現に向け、省エネ設備の導入や省エネに向けた設備改造工事などの需要が依然として高い水準で推移しています。

このような状況の中、当社は、主要取引先である自動車業界のみならず他業種への販路拡大や、半導体製造に関わる設備の需要増加等により、当事業年度の経営成績は、売上高2,639百万円(前年同期比7.1%増)、営業利益374百万円(前年同期比20.1%増)、経常利益376百万円(前年同期比23.8%増)、当期純利益262百万円(前年同期比24.5%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(産業システム事業)

産業システム事業におきましては、当社のヒートトライアルを経由した付加価値の高いオーダーメイド製品を積極的に提案しました。また、自動車関連受注の伸び悩みはあるものの、AIやデータセンター向けの半導体需要の高まりを受け、その製造に関わる加熱設備の受注も売上高・セグメント利益に寄与しました。

この結果、当事業年度のセグメント売上高は1,612百万円(前年同期比0.4%増)となりました。また、セグメント利益は288百万円(前年同期比22.5%増)となりました。

(保守サービス事業)

保守サービス事業におきましては、カーボンニュートラルを目指した既存設備の省エネ改造工事の受注拡大、協業先とのアライアンス効果及びリジエネ事業の事業譲受の効果により、売上高・セグメント利益は着実に増加しております。

この結果、当事業年度のセグメント売上高は1,027百万円(前年同期比19.5%増)となりました。また、セグメント利益は259百万円(前年同期比3.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における資産合計は4,050百万円となり、前事業年度末に比べ9百万円増加いたしました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は2,780百万円となり、前事業年度末に比べ20百万円増加いたしました。これは主に売掛金が129百万円、仕掛品が194百万円減少した一方、現金及び預金が251百万円、受取手形が88百万円、原材料が5百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は1,269百万円となり、前事業年度末に比べ10百万円減少いたしました。これは主として投資有価証券が40百万円、長期前払費用が1百万円、その他(投資その他の資産)に含まれる土地取得に係る前渡金が13百万円増加した一方、減価償却費により固定資産が減少したことによるものであります。

(負債の部)

当事業年度末における負債合計は771百万円となり、前事業年度末に比べ201百万円減少いたしました。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は548百万円となり、前事業年度末に比べ60百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が47百万円、未払金が5百万円、契約負債が2百万円増加した一方、買掛金が45百万円、支払手形が19百万円、1年以内返済予定の長期借入金が42百万円、その他(流動負債)に含まれる未払消費税が8百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は222百万円となり、前事業年度末に比べ141百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が149百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は、3,279百万円となり、前事業年度末に比べ211百万円増加いたしました。これは、配当金の支払いにより利益剰余金が51百万円減少した一方、当期純利益の計上により利益剰余金が262百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末より251百万円増加し、1,698百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果により獲得した資金は554百万円（前事業年度は198百万円の支出）となりました。これは主に、税引前当期純利益が382百万円であり、棚卸資産の減少額188百万円、売上債権の減少額41百万円、仕入債務の減少額65百万円、法人税等の支払額88百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果により支出した資金は58百万円（前事業年度は49百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出40百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果により支出した資金は243百万円（前事業年度は88百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出192百万円、配当金の支払額51百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、アメリカの関税政策による輸出減速、中東情勢の緊迫化によるエネルギー価格の上昇、中国での供給過剰による設備投資の慎重化等の影響から、当社を取り巻く経営環境は、依然不透明な状況が続くものと思われまます。

しかしながら、自動車の電動化の復調、AI関連需要等に起因する世界的な半導体需要の拡大等を受け、製造設備への投資が期待されています。また、カーボンニュートラルへの構造的投資意欲は根強く大手メーカーを中心にCO₂排出量削減を実現するための生産設備の更新や改造工事への投資需要が今後さらに高まっていくことが見込まれております。当社におきましては、今後もカーボンニュートラルに対応したオーダーメイド型製品や省エネ改造工事の提案強化、アライアンス効果を活かした販路拡大を継続し、業績の拡大に努めてまいります。

以上により、翌事業年度（2026年7月期）の業績見通しにつきましては、売上高2,800百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益401百万円（同7.2%増）、経常利益409百万円（同8.7%増）、当期純利益288百万円（同9.7%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年7月31日)	当事業年度 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,481,258	1,733,179
受取手形	66,349	154,581
売掛金	895,823	766,531
仕掛品	251,589	57,357
原材料	50,017	55,487
前渡金	1,759	3,254
前払費用	10,607	10,114
その他	2,569	△180
流動資産合計	2,759,976	2,780,326
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	776,889	732,927
構築物（純額）	58,827	51,427
機械及び装置（純額）	16,120	10,903
車両運搬具（純額）	386	0
工具、器具及び備品（純額）	17,511	14,009
土地	338,655	338,655
有形固定資産合計	1,208,391	1,147,923
無形固定資産		
のれん	23,333	18,333
ソフトウェア	3,230	753
その他	488	488
無形固定資産合計	27,052	19,575
投資その他の資産		
投資有価証券	—	40,000
出資金	30	30
長期前払費用	722	2,645
その他	44,283	59,685
投資その他の資産合計	45,035	102,360
固定資産合計	1,280,479	1,269,860
資産合計	4,040,455	4,050,186

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年7月31日)	当事業年度 (2025年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	258,773	238,872
買掛金	155,202	109,423
1年内返済予定の長期借入金	42,864	—
未払金	19,873	25,258
未払費用	20,516	21,585
未払法人税等	43,371	90,893
契約負債	2,504	4,906
預り金	16,359	17,151
製品保証引当金	7,597	5,468
受注損失引当金	—	1,227
その他	42,036	33,895
流動負債合計	609,099	548,682
固定負債		
長期借入金	149,976	—
繰延税金負債	25,801	12,953
役員退職慰労引当金	122,477	138,152
退職給付引当金	65,431	71,253
固定負債合計	363,686	222,359
負債合計	972,786	771,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	131,684	131,684
資本剰余金		
資本準備金	59,854	59,854
資本剰余金合計	59,854	59,854
利益剰余金		
利益準備金	9,188	9,188
その他利益剰余金		
別途積立金	1,150,000	1,150,000
圧縮積立金	40,260	39,743
繰越利益剰余金	2,045,881	2,012,173
利益剰余金合計	3,245,330	3,211,105
自己株式	△369,200	△123,500
株主資本合計	3,067,669	3,279,144
純資産合計	3,067,669	3,279,144
負債純資産合計	4,040,455	4,050,186

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2023年8月1日 至2024年7月31日)	当事業年度 (自2024年8月1日 至2025年7月31日)
売上高	2,465,700	2,639,951
売上原価		
当期製品製造原価	1,695,803	1,747,266
売上原価合計	1,695,803	1,747,266
売上総利益	769,897	892,685
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	118,588	131,322
役員報酬	57,552	58,317
減価償却費	38,655	41,714
役員退職慰労引当金繰入額	11,052	15,674
その他	232,617	271,608
販売費及び一般管理費合計	458,466	518,636
営業利益	311,431	374,049
営業外収益		
受取利息	34	932
受取配当金	0	0
受取保険金	1,430	—
受取清算金	1,173	—
スクラップ売却益	1,130	898
受取謝礼金	—	497
その他	582	—
営業外収益合計	4,351	2,329
営業外費用		
支払利息	788	227
事業譲受関連費用	10,267	—
その他	876	—
営業外費用合計	11,933	227
経常利益	303,849	376,151
特別利益		
固定資産売却益	—	9
補助金収入	5,616	6,812
特別利益合計	5,616	6,822
特別損失		
固定資産除却損	905	—
特別損失合計	905	—
税引前当期純利益	308,560	382,973
法人税、住民税及び事業税	99,269	133,247
法人税等調整額	△1,648	△12,848
法人税等合計	97,620	120,399
当期純利益	210,939	262,574

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自2023年8月1日 至2024年7月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	131,684	59,854	59,854	9,188	1,150,000	40,272	1,880,555	3,080,015
当期変動額								
剰余金の配当							△45,625	△45,625
当期純利益							210,939	210,939
圧縮積立金の取崩						△11	11	－
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△11	165,326	165,314
当期末残高	131,684	59,854	59,854	9,188	1,150,000	40,260	2,045,881	3,245,330

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△369,200	2,902,354	2,902,354
当期変動額			
剰余金の配当		△45,625	△45,625
当期純利益		210,939	210,939
圧縮積立金の取崩		－	－
当期変動額合計	－	165,314	165,314
当期末残高	△369,200	3,067,669	3,067,669

当事業年度（自2024年8月1日 至2025年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	131,684	59,854	59,854	9,188	1,150,000	40,260	2,045,881	3,245,330
当期変動額								
剰余金の配当							△51,100	△51,100
当期純利益							262,574	262,574
自己株式の消却							△245,700	△245,700
税率変更による積立金の調整額						△516	516	－
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△516	△33,708	△34,225
当期末残高	131,684	59,854	59,854	9,188	1,150,000	39,743	2,012,173	3,211,105

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	
当期首残高	△369,200	3,067,669	3,067,669
当期変動額			
剰余金の配当		△51,100	△51,100
当期純利益		262,574	262,574
自己株式の消却	245,700	—	—
税率変更による積立金の調整額		—	—
当期変動額合計	245,700	211,474	211,474
当期末残高	△123,500	3,279,144	3,279,144

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2023年8月1日 至2024年7月31日)	当事業年度 (自2024年8月1日 至2025年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	308,560	382,973
減価償却費	65,759	64,358
のれん償却額	1,666	5,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,019	5,822
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,852	15,674
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△6,359	△2,128
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△7,356	1,227
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	182
受取利息及び受取配当金	△34	△932
支払利息	788	227
補助金収入	△5,616	△6,821
固定資産除却損	905	—
受取保険金	△1,430	—
リース解約損	870	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△491,916	41,060
棚卸資産の増減額 (△は増加)	129,230	188,762
仕入債務の増減額 (△は減少)	56,613	△65,679
契約負債の増減額 (△は減少)	△92,464	2,401
その他	852	8,484
未払又は未収消費税等の増減額	△32,921	△5,614
小計	△57,978	634,998
利息及び配当金の受取額	34	932
利息の支払額	△788	△227
補助金の受取額	5,616	6,821
保険金の受取額	1,430	—
リース解約損の支払額	△870	—
法人税等の支払額	△145,794	△88,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	△198,350	554,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△52,869	△52,886
定期預金の払戻による収入	52,869	52,871
有形固定資産の取得による支出	△1,865	△974
投資有価証券の取得による支出	—	△40,000
保険積立金の積立による支出	△2,260	△2,260
事業譲受による支出	△45,726	—
その他	△117	△15,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,970	△58,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△42,864	△192,840
配当金の支払額	△45,529	△51,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,393	△243,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△336,715	251,905
現金及び現金同等物の期首残高	1,783,128	1,446,413
現金及び現金同等物の期末残高	1,446,413	1,698,318

(5) 財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

改正された「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)、
「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)及び「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)を当事業年度の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及び評価・換算差額等に区分して計上することとし、評価・換算差額等に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又は評価・換算差額等に関連しており、かつ、株主資本又は評価・換算差額等に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項但し書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による財務諸表に与える影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ヒートトライアルによる熱設備の最適条件をお客様へ提案しオーダーメイド型の加熱設備を設計・製造・販売を行う「産業システム事業」と、自社製作品であるかを問わず幅広くメンテナンスを手掛ける「保守サービス事業」との2つのビジネスモデルを主軸としております。

したがって、当社はこのビジネスモデル別のセグメントから構成されており、「産業システム事業」と「保守サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントにおける各事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

また、資産については売上債権等の報告セグメントごとの売上に紐づけるもの、固定資産等の報告セグメントの所在に紐づけるものは各セグメントごとに紐づけて分配しております。その他の紐づけが困難なものに関しては、その他に含めております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（自2023年8月1日 至2024年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	産業システム事業	保守サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,606,131	859,569	2,465,700	—	2,465,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,606,131	859,569	2,465,700	—	2,465,700
セグメント利益	235,343	250,991	486,335	△174,904	311,431
セグメント資産	1,444,833	453,059	1,897,893	2,142,562	4,040,455
その他の項目					
減価償却費	27,162	7,212	34,374	33,051	67,426
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	413	25,000	25,413	1,452	26,865

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△174,904千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,142,562千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る固定資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,452千円は、主に管理部門に係る資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自2024年8月1日 至2025年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	産業システム事業	保守サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,612,764	1,027,187	2,639,951	—	2,639,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,612,764	1,027,187	2,639,951	—	2,639,951
セグメント利益	288,193	259,496	547,689	△173,639	374,049
セグメント資産	1,289,253	338,419	1,627,673	2,422,513	4,050,186
その他の項目					
減価償却費	25,489	10,294	35,784	33,573	69,358
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	295	226	521	995	1,517

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△173,639千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,422,513千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る固定資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額995千円は、主に管理部門に係る資産の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	産業システム 事業	保守サービス 事業	計		
当期償却額	—	1,666	1,666	—	1,666
当期末残高	—	23,333	23,333	—	23,333

当事業年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	産業システム 事業	保守サービス 事業	計		
当期償却額	—	5,000	5,000	—	5,000
当期末残高	—	18,333	18,333	—	18,333

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自2023年8月1日 至2024年7月31日)	当事業年度 (自2024年8月1日 至2025年7月31日)
1株当たり純資産額	1,680.92円	1,796.79円
1株当たり当期純利益	115.58円	143.88円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2024年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自2023年8月1日 至2024年7月31日)	当事業年度 (自2024年8月1日 至2025年7月31日)
当期純利益(千円)	210,939	262,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	210,939	262,574
普通株式の期中平均株式数(株)	1,825,000	1,825,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 20,000株	第1回新株予約権 20,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。